Ⅴ　繰上償還に伴う行政改革推進効果

１　主な課題と取組及び目標

課　題	取 組 及 び 目 標
１　職員数の純減や人件費の総額の削減	合併後5年間で、合併前の平成16年4月1日現在の12市町村及び一部事務組合の総職員数6,499人から約1割に相当する650人程度の削減を目指す。
２　公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	地方債総額の削減目標達成のため、元金にかかるプライマリーバランスを維持することを基本に、市債の発行及び償還を管理する。
３　公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	繰出し基準を見直すとともに、経営基盤の強化を図るなど、一層の経営健全化を進め、もって総務省基準外繰出しの解消を目指す。
４　その他	その他行財政改革に係る諸課題について、年次ごとに目標を設定し、取り組みを実施する。

注　必要に応じて行を追加して記入すること。

２　年度別目標

（単位：人、百万円）

課　題	項　　目	実績 平成14年度（計画前５年度）（決　算）	平成15年度（計画前４年度）（決　算）	平成16年度（計画前３年度）（決　算）	平成17年度（計画前々年度）（決　算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	計画前５年度実　績	目標 平成19年度（計画初年度）	平成20年度（計画第２年度）	平成21年度（計画第３年度）	平成22年度（計画第４年度）	平成23年度（計画第５年度）	計画合計
	職員数	5,661	5,594	5,703	5,665	5,607		5,508	5,386	5,273	5,273	5,273	
	増減数	△ 56	△ 67	109	△ 38	△ 58	△ 110	△ 99	△ 122	△ 113			△ 334
	職員数のうち一般行政職員数	3,520	3,480	3,441	3,438	3,530		3,362	3,284	3,222	3,222	3,222	
	増減数	58	△ 40	△ 39	△ 3	92	68	△ 168	△ 78	△ 62			△ 308
	職員数のうち教育職員数	1,434	1,393	1,378	1,336	1,190		1,254	1,210	1,159	1,159	1,159	
	増減数	△ 63	△ 41	△ 15	△ 42	△ 146	△ 307	64	△ 44	△ 51			△ 31
	職員数のうち警察職員数				0	0							
	増減数												0
	職員数のうち消防職員数	707	721	884	891	887		892	892	892	892	892	
	増減数	19	14	163	7	△ 4	199	5	0	0			5
	職員数のうち技能労務職員数	1,047	1,003	954	872	725		618	562	511	511	511	
	増減数	△ 62	△ 44	△ 49	△ 82	△ 147	△ 384	△ 107	△ 56	△ 51			△ 214
	実質公債費比率	－	－	－	17.9	15.5		14.9	14.9	14.4	13.4	12.7	
	増減							△ 0.6	0.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.7	△ 2.8
	地方債現在高	310,894	314,976	316,789	314,378	307,711		299,805	293,633	285,730	281,359	276,022	
	増減	4,223	4,082	1,813	△ 2,411	△ 6,667	△ 3,183	△ 7,906	△ 6,172	△ 7,903	△ 4,371	△ 5,337	△ 31,689
1	人件費(退職手当を除く。)	48,016	46,929	46,564	46,148	45,219		46,570	45,184	43,748	42,561	41,011	
	改善額		1,087	1,452	1,868	2,797	7,204	△ 1,351	35	1,471	2,658	4,208	7,021
4	行政管理経費（物件費）	31,964	32,106	32,694	32,437	30,623		31,164	29,866	30,973	31,263	30,808	
	改善額		△ 142	△ 730	△ 473	1,341	△ 4	△ 541	757	△ 350	△ 640	△ 185	△ 959
4	市税収入率（現年課税分）	98.27%	98.34%	98.41%	98.47%	98.48%		98.63%	98.90%	99.00%	99.00%	99.00%	
	改善額	0	80	169	240	249	738	210	593	735	735	735	3,008
3	法非適公営企業への繰出し	4,246	4,478	4,075	1,215	1,342		1,338	1,321	1,183	930	908	
	改善額		△ 232	403	2,860	109	3,140	4	21	159	412	434	1,030
							－						－

注１　歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

計画前５年間改善額　合計	11,078

改 善 額　合　計	10,100
（参考）補償金免除額	197

２　「課題」欄については、「１　主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

３　改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前５年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前５年間)も継続するものとして各年度の改善額を計上すること。

４　計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前５年間の改善額の合計については「計画前５年間実績」欄に計上すること。

５　「計画前５年間改善額　合計」欄及び「改善額　合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

６　３による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内（又は計画前５年間）を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内（又は計画前５年間）を通じた改善額を「計画合計」欄（又は「計画前５年間実績」欄）に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

７　「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、Ⅰの「５　繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

８　必要に応じて行を追加して記入すること。